

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	特定個人情報の監視・監督に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税・災害対策の分野に関する行政手続で個人番号(マイナンバー)を利用する番号制度(マイナンバー制度)は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。他方、国家による個人情報の一元管理、マイナンバーを用いた個人情報の不正な追跡・名寄せ・突合、財産その他の被害への懸念が示されてきた。このような懸念を踏まえた制度上の保護措置の一つとして、特定個人情報の適正な取扱いの確保を任務とする個人情報保護委員会の活動を通じて、マイナンバー制度の安心・安全及び国民の信頼を確保することを目的として実施する事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、特定個人情報の取扱いに関する監視・監督(指導及び助言、勧告及び命令等)を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,171.4	1,633.9	1,623.1	101.8	178		
		補正予算	-	▲8.5	▲7.1				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	3.5	-	▲1.7				
	計		1,174.9	1,625.4	1,614.3	101.8	178		
	執行額		1,167	1,410.6	1,593.2				
	執行率(%)		99%	87%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	87%	99%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	89.6	165.3	「重要政策推進枠」12百万円。					
	職員旅費	11.4	11						
	委員等旅費	0.8	1.7						
計	101.8	178							
活動内容(アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体等に対し、特定個人情報の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体等に対するインシデント訓練の実施	地方公共団体等に対して実施するインシデント訓練の件数	活動実績	件	32	32	32	-	-
			当初見込み	件	33	32	32	32	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実施費用/実施件数	単位当たりコスト	万円	40.9	29.3	34.2			
		計算式	万円/件	1311/32	940/32	1094/32			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、特定個人情報の取扱いに関するインシデント訓練について参考となった割合を100%とする。	特定個人情報の取扱いに関するインシデント訓練について参考となった割合		成果実績	%	-	-	94
		目標値	%	-	-	100	100	-
		達成度	%	-	-	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	特定個人情報の取扱い等に関するインシデント訓練に参加した地方公共団体等の職員に対して実施したアンケート結果							
活動内容(アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等、事業者に対して立入検査等を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政機関等、地方公共団体等、事業者に対する立入検査等の実施	立入検査等の実施件数		活動実績	件	48	23	62
			当初見込み	件	50	-	60	65
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	旅費/立入検査等の件数 (注)令和2年度は旅費は不使用			単当たりコスト	万円	11.3	-	2
			計算式	万円/件	542/48	-	124/62	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度個人情報保護委員会年次報告							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 本事業の成果は特定個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。そのため、「特定個人情報の適正な取扱いの確保を図る」を定量的な成果目標とする。			【定量的な成果目標】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図る。 【令和元年～令和3年度の達成状況・実績】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置として、特定個人情報の適正な取扱いに関する立入検査等を行った。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	検査、指導、助言、勧告、命令等の実施により特定個人情報の適正な取扱いが確保されること	検査、指導、助言、勧告、命令等を実施した事業のうち、再発防止策が執られたものの割合		実績	%	100	100	100
			目標値	%	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保						
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.ppc.go.jp/files/pdf/R3seisakuhyokasho.pdf					
	施策	該当箇所	P1～P4					
	長生新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -					
			該当箇所					

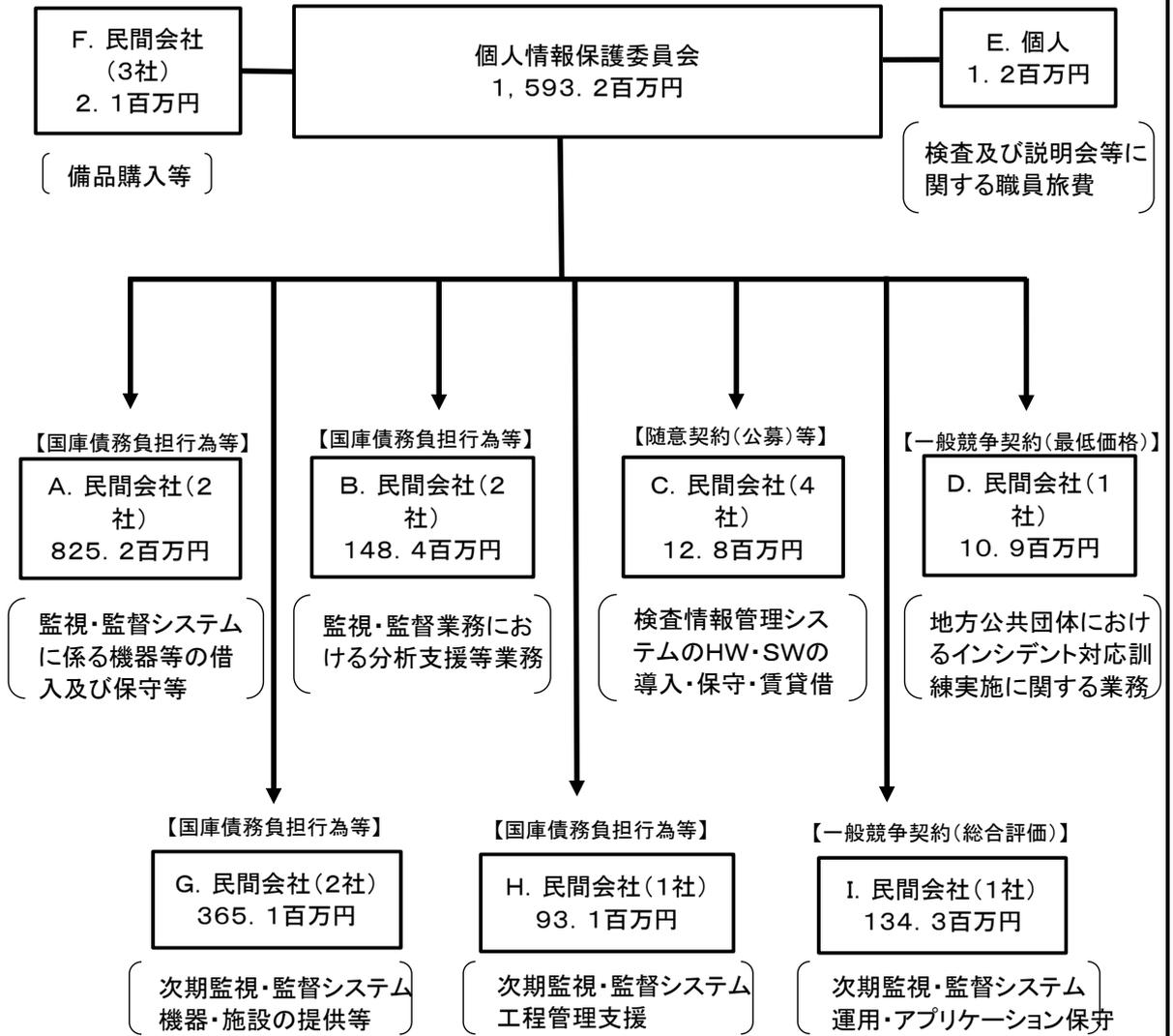
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なものを、契約の性質上、随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、受注可能な事業者の調査を行うほか、入札参加資格要件の緩和についても検討を行うなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するための監視・監督を行うに当たり、必要な検査等及び円滑な監視・監督を実施するための体制を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、特定個人情報の取扱いに関する説明会等及びインシデント訓練について、9割以上の参加者において参考となったとのアンケート結果になっており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、参加を希望する地方公共団体等に対してインシデント訓練を実施し、当初見込みに沿った件数の訓練を実施した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインを委員会のWebサイトに掲載しているほか、説明会等において周知を図るなど、十分に活用している。また、特定個人情報の取扱いに関する注意喚起、検査結果を踏まえた留意点の説明会等を開催するなど、広く情報提供を行いつつ、当該資料を活用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、従来からの監視・監督システムの運用、説明会等やインシデント訓練の実施、立入検査等を行うなどの業務のほか、令和2年度及び令和3年度番号法改正を受けたガイドラインの改正を行った。特定個人情報適正に取り扱われるよう、引き続き適切に監視・監督を行う必要がある。			
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
既存システムの保守運用業務についても、できるだけ一者応札にならないよう、努力と工夫を続けてほしい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	複数業者からの応札が得られるよう、引き続き資料閲覧期間や事業者の準備期間を十分に設け、計画的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		資料閲覧期間及び事業者の準備期間を十分に確保したスケジュールにするよう努める。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度	内閣府(新25-0014)				
平成26年度	26-0001				
平成27年度	27-0001				
平成28年度	28-0001				
平成29年度	29-0001				
平成30年度	30-0001				
令和元年度	個人情報保護委員会 - - 0001				
令和2年度	個人情報保護委員会 0001				
令和3年度	2021 個人情報 20 0001				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等			B.アクセンチュア株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	439.8	分析支援業務費	監視・監督業務における分析支援等業務	92.2
機器借入	データセンターの借入	55.1			
機器借入	通信回線等の借入等	14.2			
計		509.1	計		92.2
C.株式会社ピーエスシー			D.京セラコミュニケーションシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守等業務	5.7	役務費	地方公共団体におけるインシデント対応訓練実施に関する業務	10.9
計		5.7	計		10.9
E.個人			F.株式会社ネットラーニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検査及び説明会等に関する職員旅費	0.1	役務費	研修動画作成	1
計		0.1	計		1
G.株式会社日立製作所			H.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借入	次期監視・監督システムの機器・施設の提供等	194.3	工程管理支援業務費	次期監視・監督システムに係る工程管理支援等業務	93.1
設計開発	次期監視・監督システムの設計・開発業務	170.9			
計		365.1	計		93.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等	7010001064648	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	439.8	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	監視・監督システムに係る運用・アプリケーション保守業務	316.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	データセンターの借入	55.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線等の借入等	14.2	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	監視・監督業務高度化における分析調査等業務	92.2	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	監視・監督業務の最適化検討支援業務	56.2	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピーエスシー	4010401024691	検査情報管理システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借・保守	5.7	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社アスカプランニング	8010001112265	検査情報管理システムの運用	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	回線等の導入・提供等業務	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社JECC	2010001033475	検査情報管理システムに係るデスクトップライセンスの賃貸借	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	地方公共団体におけるインシデント対応訓練実施に関する業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	立入検査	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修動画作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	ソフトウェアのライセンス更新	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 機器・施設の提供等	194.3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 設計・開発業務	170.9	国庫債務負担 行為等	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	次期監視・監督システムに 係る工程管理支援等業務	93.1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 運用・アプリケーション保守 業務	964.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	I	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 機器・施設・回線の保守等 業務	764.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社日立製作所			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運用保守	次期監視・監督システムの運用・アプリケーション保守業務	131.1			
	機器保守	次期監視・監督システムの機器・施設・回線の保守等業務	3.2			
計		134.3	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 運用・アプリケーション保守	131.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	次期監視・監督システムの 機器・施設・回線の保守等	3.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-